

令和4年度阿久根市まちづくりビジョン等施策検証委員会

開催日時 令和4年8月29日（月） 午後2時30分から

開催場所 市役所 大会議室

出席者 委員12人，アドバイザー1人

柁 壽一，石川 秀和，松崎 裕介，橋木 宏幸，
西園 敦子，増永 泰久，川原 修一，西田 幸作，
岩崎 俊二郎，高村 和恵，中村 壯，中村 健二郎，
中村 素子（アドバイザー）

- 協議事項 (1) 概要及び人口の状況について
(2) 基本目標1～3に関する事業等の状況について
(3) 基本目標4～6に関する事業等の状況について

意見概要

1 事業の取組について

北薩地区には薩摩川内市に純心女子大学がある。専門的知見を有する大学の教授を活用した事業改善等を行っていただきたい。

2 地元人材の育成，雇用について

- ・ 地元人材を育成するためには，高校生だけではなく，小中学生から郷土教育等により意識の醸成を図る必要がある。年齢が低いうちから取組を行うと地元への愛着がわくと思うので，何らか施策等を検討していただきたい。
- ・ 小中学生のキャリア教育の一環である職場体験が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっており，地元企業の情報が入ってこない。どのような企業，職業があるのか知ることができれば，地元就職する人も増えてくるのではないかと思う。
- ・ 地元人材の雇用促進を図る施策立案に対し，圧倒的に現場観が足りない。市内企業には人材の確保に成功しているところが複数ある。安易に大手企業に委託等するのではなく，地元企業にしっかりとヒアリングを行ってほしい。

3 空き家の活用について

- ・ 市内の空き家のうち、改修により居住可能な物件数は約1,000件ある。利活用を促進するため、物件の掘り起こしから進めていただきたい。
- ・ 数年前から空き家バンクの取組があるが改善されていない。空き家の取扱いに消極的である不動産業者と協働することがまず間違いで、成功している自治体はほぼない。移住検討者の拠り所となるような施策の展開を期待する。
- ・ 県平均の有効求人倍率は全国平均を上回っている。一方で少子高齢化により、担い手の確保が厳しい状況にある。県でも各種施策を展開しているところであるが、移住者の確保を目的とする市の空き家の施策については、バンクと改修事業が連動していないように思える。どのようにしたらバンクの登録件数が伸びるのか、情報提供の方法について改善・検討していただきたい。

4 移住施策について

- ・ 東京都などの首都圏だけでなく、九州であれば福岡県から移住者を獲得できるような施策を進めていただきたい。
- ・ 移住検討者の多くは土日を利用して物件等を探している。休日でも対応できるように、LINE等のSNSを活用したり、地元の飲食店等に情報を掲示するなど情報発信の在り方を検討していただきたい。

5 防犯灯の管理について

なぜ区が防犯灯を管理しないといけないのか。市で管理する方が適切ではないのか。高齢化が進み、若年層が少ない中、区で管理することは負担が大きいいため、今後管理方法を検討していただきたい。

6 地元食材の活用について

大規模農家に話を伺った際、余った農産物を漉き込んで廃棄しているとのことだった。その廃棄物を市で買い取って、レトルトや

缶詰等に加工してストックし、学校給食や防災備蓄品に利用する仕組みをつくっていただきたい。

7 生涯学習講座について

各地区の歴史について学ぶ講座を行っているが、子どもたちの目に触れる機会が少ないと感じる。語り手がまだいる今のうちに動画等で残していただき、次の世代に残してほしい。

8 スポーツ施設について

現在の陸上競技場は国際基準を満たしていない。予算の都合もあるが、合宿の誘致数を伸ばすため、基準に合わせた改修を検討していただきたい。

9 活性化事業について

他の地域の取組を知ることができるよう市広報等で掲載していただきたい。